2025. 2. 21　電気新聞

崩壊危機の戦後国際秩序

ウェーブ　時評　wave

田中　均

たなか・ひとし＝69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て（株）日本総研国際戦略研究所理事長を経て特別顧問、（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー。

世界大戦後に構築されてきた秩序は、米国トランプ大統領の再登場によって崩壊していく懸念がある。戦後の国際秩序を作ってきたのは超大国米国の自由民主主義の理念、それを支える安全保障体制であり、世銀・IMF・OECD・GATT／WTOといった国際経済体制であった。近年、国連を中心とする環境や保健の国際協働体制も大きな役割を果たしてきた。トランプ政権は自由民主主義の理念よりも「MAGA～アメリカを再び偉大に」を強調し、二国間の取引により米国の利益を最大化しようとする。トランプ大統領は人道援助を推進する米国国際開発庁（USAID）は閉鎖すると言い、地球温暖化対策のパリ協定や世界保健機関（WHO）からの脱退を表明した。そして戦後の国際経済秩序の根本である自由貿易主義を否定するかのように、諸国への「高関税」賦課を武器に外交交渉に臨んでいる。

トランプ大統領の姿勢の背景にある認識は「米国はもう従来の寛容な態度を示すことはできず、米国の安全保障に依存するのであればコストを払い、米国は諸外国と同等なレベルの関税をかける」というものであろう。米国が突出して多大の安全保障コストを負担してきたことは事実であり、米国の広大なマーケットを世界に提供してきたことも事実である。しかし同時に米国はそのような負担を負うことにより唯一の超大国となり、これは米国を大きく利するものであった。ソ連が社会主義の思想に基づき拡張していけば民主主義国の盟主としての米国の利益は損なわれるし、冷戦後においても安全保障上の脅威はいたるところに存在する。自由貿易主義に基づく世界の市場拡大は、米国経済に大きな利益をもたらした。もちろん、自由で安全な世界を維持していくために各国が公正な負担をするべきだという主張は理解できるが、米国が一方的に国際関係を作り変えることはできない。

トランプ政権は、「高関税」を武器に相手の妥協を迫ろうとする。コロンビアが不法移民を運ぶ軍用機の受け入れを拒否したのに対し、高関税賦課を武器として迫り合意を得たが、メキシコ、カナダという隣接国にも同じようなアプローチをとっている。米国との関係で依存度が高い諸国にあっては米国の圧力に抗するのは難しいが、中国やEUなど一定のてこを持っている諸国は米国と争うだろう。中国は米国の10％の関税賦課に対し、特定品目に15％の報復関税を導入した。EUも米国の鉄鋼・アルミニウムに対する25％の追加関税賦課に対し、報復を示唆している。

最も懸念すべきは米中貿易戦争だろう。中国も経済停滞を打破するためには、輸出が高関税により頭打ちとなるのは避けたく米国と協議に向かうのだろうが、追い詰められれば貿易戦争が激化するだけではなく、ロシアなどとの連携を強め世界を二分するブロックに向かうのかもしれない。それはグローバリゼーションの終焉を意味し、緊張と対立が強い第二の冷戦に向かうのかもしれない。

日本は従来と異なり突出した対米貿易黒字があるわけではなく、過去5年間、日本は最大の対米投資国である。防衛費も2027年にGDP比2％の水準に達するべく拡大しており、トランプ政権の直撃を受ける状況にはない。しかし国際秩序が大きく変わることは日本の利益ではなく、米国と協議を尽くしていくべきなのだろう。